

### 1. 循環型社会形成自主行動計画（2016年度～）

※ 43業種が参加

#### (1) 産業廃棄物最終処分量の削減（第四次目標）

⇒ 低炭素社会の実現に配慮しつつ、適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、産業界全体として、「2020年度に2000年度実績比70%程度削減」を目指す。

#### (2) 資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標

⇒ 業界ごとの特性や事情等を踏まえた、資源循環の質の向上に向けた目標設定。  
(製品の製造過程で発生する副産物に対する再資源化率目標の設定など)

#### (3) 「業種別プラスチック関連目標」（2018年度より追加【新規】）

⇒ 経団連意見「『プラスチック資源循環戦略』策定に関する意見」（2018年11月）を踏まえ、業種ごとに、海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標を設定。

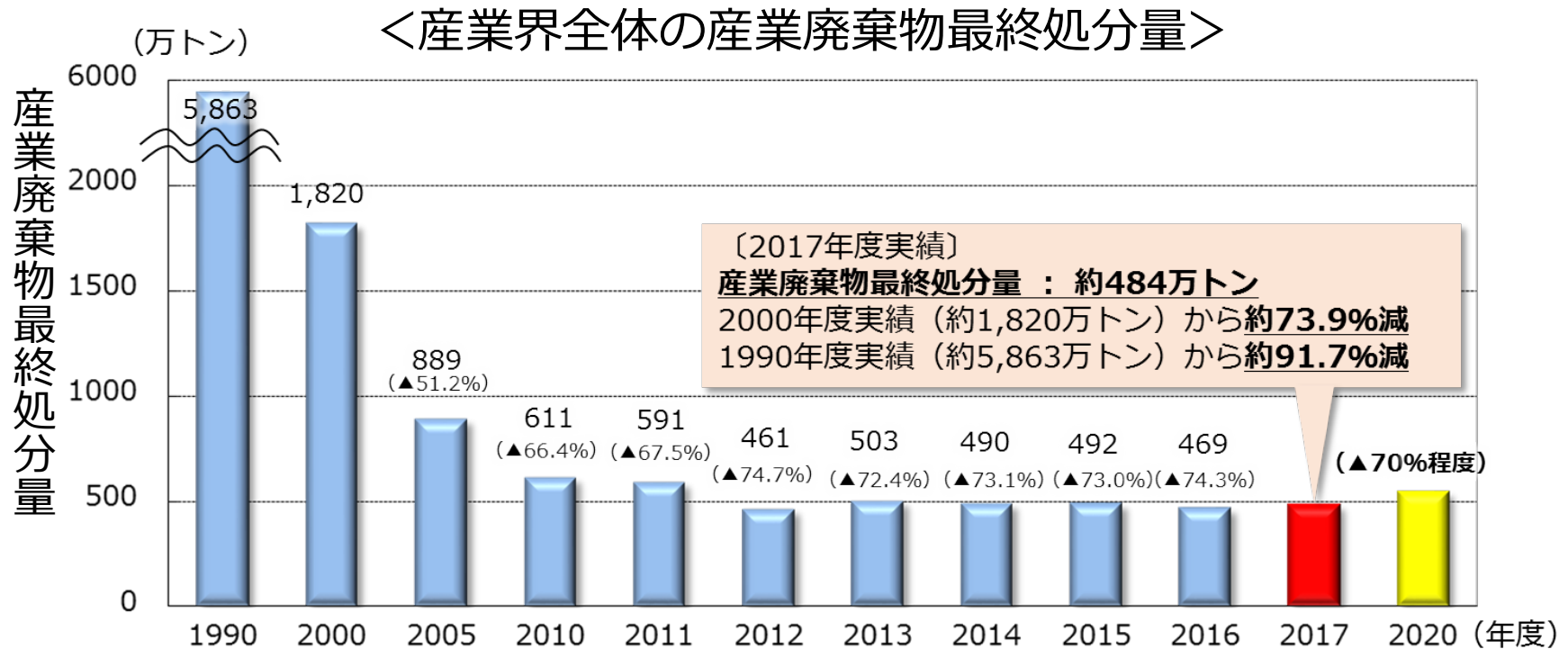
#### 経緯（ご参考）

- (1) 1997年 : 「環境自主行動計画」（廃棄物対策編）の策定、以降毎年度フォローアップを実施
- (2) 1999年12月 : 第一次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減」設定
- (3) 2007年 3月 : 「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」への改編  
第二次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の86%減」設定  
業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- (4) 2010年12月 : 第三次目標「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の65%程度減」設定  
業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- (5) 2016年 3月 : 「循環型社会形成自主行動計画」への改編、上記目標の策定
- (6) 2019年4月 : 「業種別プラスチック目標」の設定

※ 本自主行動計画は、政府の「循環型社会形成推進基本計画」にも位置づけ

## 2. 2017年度実績：(1) 産業廃棄物最終処分量の削減（第四次目標）

- ◇ 2017年度の産業廃棄物最終処分量の実績（32業種の合計値）は、約484万トン。
- ◇ 日本企業の高い規範のもと、基準年である2000年度実績から、約73.9%減。  
本計画の目標水準（70%程度減）を達成。
- ◇ 2016年度実績と比較して、約15万トン（約3.1%）の増加。景気の緩やかな回復の継続や震災復興需要、東京オリンピック・パラリンピック関連需要などを背景に、2013年度以降続く建設需要等の高まりが主な要因と推察。



## 2. 2017年度実績：(2)個別業種ごとの目標・取組み

### ◆41業種が、業種ごとの特性や事情等に応じた個別業種ごとの目標を掲げて実施。

#### 〔独自目標の例〕

- ・2020年度の再資源化率を95%程度とする
- ・産業廃棄物発生量1,000トン/年度以下を維持する
- ・事業系一般廃棄物処分量を2000年度比80%削減する
- ・売上高あたりの紙製容器包装使用量を2000年度比45%削減する
- ・再生紙、環境配慮型用紙購入率を75%以上にする
- ・スチール缶の再資源化率を90%以上とする
- ・ゼロエミッション（最終処分量1%）以下を継続する
- ・再資源化率100%を維持する ほか

### ◆ 目標設定して取組む事項のほか、以下のような**循環型社会の形成に向けた取組みを実施。**

#### 〔取組みの例〕

##### <3R・資源有効利用の推進>

- ・火力発電熱効率の維持・向上
- ・製造工程の見直しによる不良品の削減
- ・生産拠点集約化等による生産工程ロス削減
- ・製品包装材の薄肉化
- ・他産業の廃棄物の受け入れ
- ・熱・エネルギー回収の実施

##### <製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減>

- ・顧客からの廃機器回収、リサイクルルートの確立
- ・リサイクル容易な製品設計のためのガイドライン制定
- ・分別しやすくするための製品への材料表示
- ・新規設備導入時の設備環境アセスメントの実施

##### <技術開発・商品化>

- ・製品からの資源回収技術の研究
- ・材料の高強度化、薄肉化のための技術開発
- ・食品廃棄物のバイオガス化実証試験の実施
- ・位置情報・画像を活用した工程管理システム開発

##### <国際資源循環・海外事業活動>

- ・海外でのリサイクル事業
- ・環境負荷の低い焼却炉等の廃棄物処理装置の提供

##### <その他>

- ・自治体の災害廃棄物処理への協力
- ・消費者等への啓発活動
- ・事業系一般廃棄物に関する対策 ほか

### 3. 【新規目標】業種別プラスチック関連目標①

- ◇海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する経済界の自主的な取組みの深化および裾野拡大の観点から、経団連意見に基づき、「SDGsに資するプラスチック関連取組事例集」の作成とともに、業種団体等に対し「業種別プラスチック関連目標」の設定を働きかけ。
- ◇今般、20業種が43の「業種別プラスチック関連目標」を表明。  
2019年度も引き続き、各業種団体において検討を深め、目標の充実化を目指す。
- ◇経団連は、これらの自主的取組みを推進し、広く国内外に発信。

業種（団体名）	目標	目標年度	基準年度
電力（電気事業連合会）	廃プラスチック再利用などの再資源化の推進	—	—
	美化・清掃活動の推進	—	—
ガス（日本ガス協会）	使用済ポリエチレンガス管を熱回収も含めて100%有効活用することを目指す	2030年度	—
鉄鋼（日本鉄鋼連盟）	政府等による集荷システムの確立等を前提に、廃プラスチック等の製鉄所でのケミカルリサイクルの拡大（100万トン活用）を行うことで、200万トン-CO <sub>2</sub> 削減を目指す。（注：100万トン活用には廃タイヤを含む）	2030年度	2005年度
セメント（セメント協会）	廃プラスチックの受け入れ処理の拡大	—	—
化学（日本化学工業協会）	〔プラ工連〕樹脂ペレット漏出防止への取組み 対象となるすべてのプラ工連会員企業が取組む	2019年度	1992年度
	〔プラ工連〕海洋プラ問題の解決に向けた宣言活動 プラ工連会員企業・団体が取組みを宣言する	2019年度	2017年度
	〔日化協LRI〕マイクロプラスチックに吸着した化学物質の環境生物へのばく露またはリスクの評価	—	—
	〔日化協LRI〕マイクロプラスチックの生成機構の解明	—	—
	〔JaIME（海洋プラスチック問題対応協議会）〕アジア働きかけ研修セミナー	—	—
	〔JaIME（海洋プラスチック問題対応協議会）〕エネルギーリカバリーの有効性の検証	—	—
製紙（日本製紙連合会）	紙の原料であるパルプ素材から生分解性マテリアルを開発、供給する	—	—
	既存の紙製品の機能性を向上させ、プラスチック代替を加速する	—	—

### 3. 【新規目標】業種別プラスチック関連目標②

業種（団体名）	目標	目標年度	基準年度
自動車 （日本自動車工業会）	工場等から発生する産業廃棄物全体の再資源化率：99%以上を維持する	2020年度	—
	使用済車から発生するシュレッダーダストのリサイクル率：90%以上を継続・維持する	2030年度	2005年度
自動車車体 （日本自動車車体工業会）	産業廃棄物最終処分量を2000年度比で89%削減	2020年度	2000年度
牛乳・乳製品 （日本乳業協会）	容器包装のプラスチック使用量を可能な限り抑制するよう商品設計を行う	—	—
	容器包装のプラスチック原材料として、環境に配慮した素材の使用を推進する	—	—
	製造工程から排出される廃プラスチックは、再生処理事業者を通じて再資源化を促進する	—	—
清涼飲料 （全国清涼飲料連合会）	清涼飲料業界のプラスチック資源循環宣言	—	—
	P E Tボトルリデュース率25%以上	2030年度	2004年度
	P E Tボトルリサイクル率85%以上	2030年度	—
	P E Tボトル有効利用率100%	2030年度	—
	容器のポイ捨て・散乱防止に対する啓発活動の強化	—	—
	回収率100%に向けた効率的な回収システムの構築	—	—
ビール（ビール酒造組合）	ビール酒造組合加盟ビール5社全てのビール工場においてビール類の生産時に発生するすべての副産物と廃棄物の100%再資源化の一環として、生産時に発生するすべての使用済みプラスチックを100%有効利用する(あるいは、最終処分量 0万トンとする)	2030年度	—
建設（日本建設業連合会）	プラスチックリサイクル促進のための現場分別の一層の推進	—	—
印刷 （日本印刷産業連合会）	短期間の使い捨て容器包装の排出抑制について、サプライチェーンの川上・川下業界と連携して、更にリデュースを進める	—	—
	プラスチック製容器包装・製品のデザインについては、機能確保との両立を図りつつ、技術的に分別容易でかつリユース可能またはリサイクル可能なものとするを旨とする	—	—

### 3. 【新規目標】業種別プラスチック関連目標③

業種（団体名）	目標	目標年度	基準年度
不動産（不動産協会）	自らの業務で使用するビルにおいて排出する廃プラスチックについて、2030年度まで継続的に再資源化率100%の水準を維持する	2030年度	2019年度
	自らの業務で使用するビルにおいて調達する製品におけるグリーン購入率の向上を図る	—	—
貿易（日本貿易会）	オフィスにおいてPETボトルを100%分別することを目指す	2020年度	—
	業界全体として、プラスチックのリデュース・リユース・リサイクルに資する製品の取扱いや事業の推進に努める	—	—
	毎年会員企業のプラスチック関連取り組み事例の情報交換会を開催し、取り組みの拡大に努める	—	—
百貨店（日本百貨店協会）	プラスチック製容器包装の使用量を、2000年を基準として、2030年には原単位（売上高当たりの使用量）で、50%の削減を目指す	2030年度	2000年度
鉄道（東日本旅客鉄道）	駅に分別ゴミ箱を設置し、お客さまにゴミ分別のご協力をいただくことで、ペットボトルを分別して回収し、再資源化を推進する。	—	—
銀行（全国銀行協会）	使用後のペットボトルの分別を会員行100%で実施する	2030年度	—
	清掃活動等による海洋プラスチックごみを減らす取り組みを会員行100%で実施する	2030年度	—
	銀行界は資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実施する	—	—
	銀行界は政府方針に沿ったプラスチック関連の対策を行う企業への積極的な支援を行う	—	—
証券（日本証券業協会）	環境への負荷を軽減して生産された紙の利用を促進するとともに、プラスチック資源の循環や海洋流出への対策等に向け、分別回収の徹底を図るなど環境負荷の軽減、資源の再利用に努める。	—	—
<参考> プラスチック容器包装 プラスチック容器包装 リサイクル推進協議会	プラスチック容器包装のリデュース率:16%（累計）	2020年度	2004年度
	プラスチック容器包装の再資源化率：46%	2020年度	2004年度

## ＜参考＞ 「容器包装の3 R推進のための自主行動計画」

- ◇容器包装リサイクル8団体で構成される「3 R推進団体連絡会」は、経団連提言「実効ある容器包装リサイクル制度の構築に向けて」（2005年10月）を受けて、2006年3月より「容器包装の3 R推進のための自主行動計画」を策定。
- ◇容器包装の素材ごとに目標を設定し、毎年度フォローアップ調査を実施。適宜、目標の引き上げを実施。

### ＜リサイクル率等の目標および実績＞

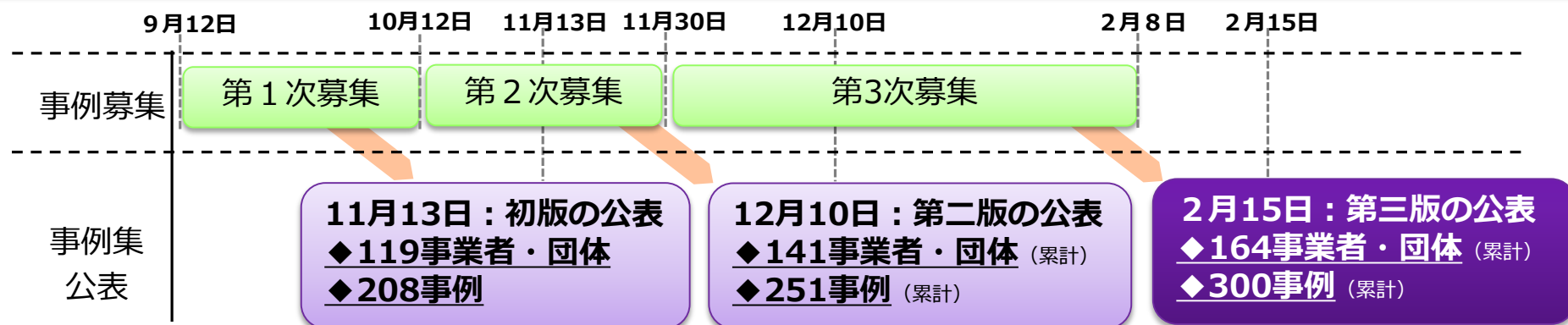
### ＜リデュースの目標および実績＞

素材	指標	2020年度目標	2017年度実績	素材	指標	2020年度目標 (2004年度比)	2017年度実績
ガラスびん	リサイクル率	70%以上	69.2%	ガラスびん	1本(缶)あたりの平均重量	1.5%軽量化	2.2%
<b>PETボトル</b>		85%以上	<b>84.8%</b>	<b>PETボトル</b>		25%軽量化	<b>23.9%</b>
スチール缶		90%以上	93.4%	スチール缶		8%軽量化	7.8%
アルミ缶		90%以上	92.5%	アルミ缶		5.5%軽量化	5.3%
プラスチック容器包装	リサイクル率 (再資源化率)	46%以上	46.3%	飲料用紙容器	牛乳用500mlパック	3%軽量化	2.9%
紙製容器包装	回収率	28%以上	24.5%	段ボール	1m <sup>2</sup> あたりの平均重量	6.5%軽量化	5.1%
飲料用紙容器		50%以上	43.4%	紙製容器包装	削減率	14%	11.2%
段ボール		95%以上	96.1%	プラスチック容器包装		16%	15.9%

＜参考＞ PETボトルの回収率：92.2%(2017年度実績)

# SDGsに資するプラスチック関連取組事例集 概要

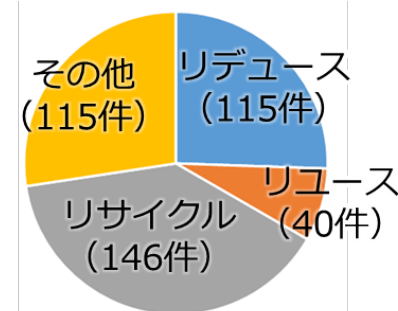
- ◆プラスチック資源循環・海洋プラスチック問題に資する取組みについて、会員企業・団体等へのアンケートを実施（2018年9月12日～10月12日）  
⇒日本経済界の取組みを国内外にアピール、自主的取組みの推進
- ◆第1次～3次募集を通じて、**164事業者・団体から300件の取組事例**が寄せられた



- ◆29業種の企業・団体（※）による取組事例集。幅広い業種が取組を展開。

※東証33業種をベースに集計。団体・非上場企業については、業態の中身を勘案して事務局にて業種を割り当て。

- ◆リデュース・リユース・リサイクルの他、海岸清掃活動や環境教育、プラスチック代替材の研究開発・普及など、幅広い内容の取組事例が寄せられた。



2019年のB20,G20等の機会を捉えて、国内外に広くアピール  
(B20で英語版概要を配布)



## 4. 今後の課題等

### 現状認識

- ◇ わが国では、政府・自治体・事業者・消費者・NPOなどの連携・協働により、循環型社会に向けた取組みは大きな成果を挙げている。
- ◇ 一方で、海洋プラスチックごみ問題や、新興国における廃プラスチック類の輸入制限の導入・強化への対応など、資源循環への取組みをめぐる状況は大きく変化。

### 課題と今後の取組み

- ◇ 経団連は、今後も循環型社会形成自主行動計画を推進し、産業廃棄物最終処分量の削減のみならず、資源循環の質の向上、さらには「業種別プラスチック関連目標」を充実させながら、3R等の推進に主体的かつ自主的に取り組む。
- ◇ 経団連は、引き続き、社会実装可能な低コスト化を含めた新しい技術開発など、リサイクル手法のイノベーションに取り組むとともに、国民各界各層との連携・協働を通じたライフスタイルの変革など、経済社会のイノベーションにも取組み、循環型社会の形成に自主的に取り組んでいく。
- ◇ 現在の技術水準・法制度の下では、3Rの一層の推進が限界に近づいていることに鑑み、政府による法制度の運用改善・見直しや政策的支援が不可欠。加えて、産業廃棄物分野の情報の電子化及びデータ利活用がもたらすイノベーションや生産性向上への期待大。